

静岡県告示第657号

静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱（令和2年静岡県告示第682号）の一部を次のように改正する。

令和4年9月30日

静岡県知事 川勝平太

改正前				改正後			
第1～第10 (略)				第1～第10 (略)			
別表				別表			
1 授業料減免支援				1 授業料減免支援			
(1) 専修学校及び各種学校				(1) 専修学校及び各種学校			
区分	支援対象者	支援額	必要書類	区分	支援対象者	支援額	必要書類
ア	(略)	(略)	(略)	ア	(略)	(略)	(略)
イ	(略)	(略)		イ	(略)	(略)	
ウ	(略)	(略)		ウ	(略)	(略)	
エ	就学支援金の対象者 で、政令第1条第2 項第1号に掲げる額 から第2号に掲げる 額を控除した額が20 3,100円以上227,100 円未満である者	(略)		エ	就学支援金の対象者 で、政令第1条第2 項第1号に掲げる額 から第2号に掲げる 額を控除した額が20 3,100円以上251,100 円未満である者	(略)	
(2) 通信制高等学校				(2) 通信制高等学校			
区分	支援対象者	支援額	必要書類	区分	支援対象者	支援額	必要書類
ア	(略)	就学支援金対象 者の残支給単位 数に係る支給上 限額から就学支 援金の額を除い た額（ただし、 月額14,850円/ 人を支給上限と する。）	(略)	ア	(略)	就学支援金対象 者の残支給単位 数に係る支給上 限額から就学支 援金の額を除い た額（ただし、 1単位当たり 7,218円を支給 上限とする。）	(略)

イ	就学支援金の対象者で、政令第1条第2項第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除した額が203,100円以上227,100円未満である者	就学支援金対象者の残支給単位数に係る支給上限額から就学支援金の額を除いた額（ただし、 <u>月額2,475円/人</u> を支給上限とする。）		イ	就学支援金の対象者で、政令第1条第2項第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除した額が203,100円以上251,100円未満である者	就学支援金対象者の残支給単位数に係る支給上限額から就学支援金の額を除いた額（ただし、 <u>1単位当たり1,203円</u> を支給上限とする。）	
※（略） 2～3（略）				※（略） 2～3（略）			

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。  
様式第2号（第4号）その1を次のように改める。

様式第2号(第4号)その1  
 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金(定免)事業計画書(専修学校及び各種学校の場合)

設置者名:

学校名	1 授業料減免支援										2 入学料納付金支援		3 遠距離通学費支援		減免計画額計			
	減免区分ア (概ね年収0～250万円未満)		減免区分イ (概ね年収26～350万円未満)		減免区分ロ (概ね年収36～500万円未満)		減免区分ハ (概ね年収500～800万円未満)		小計		延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)		
	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	金額(円)	金額(円)								
計																		

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第2号(第4号)その2を次のように改める。

様式第2号（第4号）その2

静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金(変更)事業計画書（通信制高等学校の場合）

設置者名： \_\_\_\_\_

学校名	1 授業料減免支援						2 入学時納付金支援		減免計画額計		
	減免区分ア (概ね年収390～700万円世帯)		減免区分イ (概ね年収700～800万円世帯)		小計		延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	
	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	金額(円)						

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第2号（第4号）別紙1 その1を次のように改める。

様式第2号(第4号)別紙1 その1  
 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金(変更)事業計画書(授業料減免支援内訳)(専修学校及び各種学校の場合)

設置者名											
高等学校名											
※複数の学校を設置している場合は、学校ごと別シートとすること。											
区分	生徒氏名	学年	授業料月額 (ア)	就学支援金月額 (イ)	授業減免月額 (ク)	生徒負担月額 (コ) (ア-イ-ク)	基準授業料 減免額(A)	減免月額 (B)	計画額 (A)×(B)	(単位:円)	
授業料減免区分ア (概ね年収0~270万円世帯)											
授業料減免区分イ (概ね年収270~350万円世帯)											
授業料減免区分ク (概ね年収350~590万円世帯)											
授業料減免区分コ (概ね年収590~800万円世帯)											
学校計			延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数
設置者合計			延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数

- (注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入すること。  
 2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免計画額の学校計画額を記入すること。  
 3 「設置者合計」欄は、設置する学校の各区分の延べ人数、実人数及び減免計画額の設置者計画額を記入すること。

様式第2号(第4号)別紙1 その2を次のように改める。

様式第6号 その1を次のように改める。

様式第2号(第4号)別紙1 その2  
 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金(変更)事業計画書(授業料減免支援内訳)(通信制高等学校の場合)

設置者名
高等学校名

※各区分ごと適直行を追加し、授業料減免対象の生徒内訳を全て記載すること。(単位:円)

区分	生徒氏名	授業料月額 (ア)	就学支援金月額 (イ)	授業減免月額 (ウ)	生徒負担月額 (エ) (ア-イ-ウ)	基準授業料 減免額(A)	減免月数 (B)	計画額 (A)×(B)	備考
授業料減免区分ア (概ね年収590～700万円世帯)									
	延べ人数 人								
授業料減免区分イ (概ね年収700～800万円世帯)									
	延べ人数 人								
学校計		延べ人数	人		実人数	人		減免計画額学校計(円)	

(注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入する  
 2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免計画額の学校計額を記入すること。

様式第6号 その1

静岡県私立単修学校等共済料減免事業費補助金事業実施簿（専修学校及び各種学校の場合）

設置者名： \_\_\_\_\_

学校名	1 授業料減免支援												3 遠距離通学費支援	減免未達額計				
	専修区分ア (額お年収20～270万円未満)			専修区分イ (額お年収20～350万円未満)			専修区分ロ (額お年収300～400万円未満)			専修区分ニ (額お年収400～800万円未満)				金額(円)	延べ人数(人)			
	延べ人数(人)	金額(円)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)							
計																		

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第6号 その2を次のように改める。

様式第6号 その2

静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金事業実績書（通信制高等学校の場合）

設置者名：

学校名	1 授業料減免支援						2 入学時納付金支援		減免実績額計		
	減免区分A (額ね年収590～700万円世帯)		減免区分B (額ね年収700～800万円世帯)		小計	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)
	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)							

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第6号別紙1 その1を次のように改める。



様式第6号別紙1 その1

静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金事業費実績書内訳（授業料減免支援内訳）（専修学校及び各種学校の場合）

設置者名	
高等学校名	

※複数の学校を設置している場合は、学校ごと別シートとすること。

※各区分ごとに適直を追加し、授業料減免対象の生徒内訳を全て記載すること。

区分	生徒氏名	学年	授業料月額 (ア)	就学支援金月額 (イ)	授業減免月額 (ウ)	生徒負担月額 (エ) (ア-イ-ウ)	基準授業料 減免額(ハ)	減免月額 (B)	実績額 (A) × (B)	備考
授業料減免区分ア (概ね年収0～270万円世帯)										
授業料減免区分イ (概ね年収270～350万円世帯)										
授業料減免区分ウ (概ね年収590～700万円世帯)										
授業料減免区分エ (概ね年収700～800万円世帯)										
学校計			延べ人数	延べ人数	延べ人数	実人数	実人数	実人数	減免実績額計(円)	減免実績額計(円)
設置者合計			延べ人数	延べ人数	延べ人数	実人数	実人数	実人数	減免実績額計(円)	減免実績額計(円)

- (注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入すること。  
 2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免実績額の学校計額を記入すること。  
 3 「設置者合計」欄は、設置する学校の各区分の延べ人数、実人数及び減免実績額の設置者計額を記入すること。

様式第6号別紙1 その2を次のように改める。

様式第6号別紙1 その2

静岡県私立専修学校等授業料減免事業実績書内訳（授業料減免支援内訳）（通信制高等学校の場合）

設置者名
高等学校名

区分	生徒氏名	授業料月額 (ア)	減額月額 (イ)	授業料減免月額 (ウ)	生徒負担月額 (エ) (ア-イ-ウ)	基礎授業料 減免額(A)	減免月額 (B)	実績額 (A)×(B)	備考
授業料減免区分ア (概ね年収599～700万円未満)									
授業料減免区分イ (概ね年収700～800万円未満)									
学校計		延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	
		延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	延べ人数	
		実人数	実人数	実人数	実人数	実人数	実人数	実人数	

※各区分ごと適宜行を追加し、授業料減免対象の生徒内訳を全て記載すること。

(注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入する  
 2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免実額の学校計額を記入すること。

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和4年度分の補助金から適用する。